

南ア月報

(2011年11月)

在南アフリカ日本国大使館

1. 内政関連

●新司法長官任命

1日、議会においてモホエン新司法長官の任命式典が開催された。同長官の任命に関しては、野党DA、市民グループ等から、「レイプ事件・性的虐待事案で不適切な判決を下した、経験不足である」等の理由により反対の声が挙がっていたが、適任か否かを審査する司法委員会での投票により、正式にモホエン判事が賛成多数で長官に選出された。

●ANC青年同盟マレマ総裁の懲罰決定

10日、ハネコムANC懲罰委員会委員長（南ア科学・技術副大臣）はマレマ総裁をはじめとするANC青年同盟幹部に対する懲罰内容（Sanction）を発表した。マレマ総裁には、ANC内の深刻な対立を扇動したこと、ボツワナ政府に対する中傷発言によりANCに不名誉をもたらしたことの2点に対する罰則として、5年間の党員資格停止処分及び総裁ポストの明け渡しが下された他、他の幹部メンバーにも2年以上の党員資格停止処分が下った。

●マハラジ大統領顧問に武器不正取引疑惑

先月、ズマ大統領は武器不正調達疑惑に関する調査委員会の発足を発表した。今月18日、当地紙メール&ガーディアン紙及びサンデータイムズ紙により、マック・マハラジ大統領顧問が過去の武器不正取引に関わったことが報道された。報道によると、マハラジ顧問とその妻がフランスの武器会社より不正に230万ランド（約2100万円）を受け取ったとされている。マハラジ顧問は、この報道を否定しメール&ガーディアン紙を訴えた。

●情報保護法案、下院で可決

22日、国民議会（下院）では、229票の賛成票（300票中）を得て情報保護法案が可決された。野党側の多くは反対に回ったが、議員数が最大で優位な立場にある与党ANCの賛成票を得て法案は下院通過した。同法案はこの後上院にて審議される予定。法案反対者は22日を“黒い火曜日”と名付けており、上院での審議に向けて更なる抗議活動が予想される。

2. 外政関連

●COP17開催

28日、国連気候変動枠組み条約第17回締約国会議（COP17）がダーバンにて開会した。

●ズマ大統領の動向

2－4日、ズマ大統領はフランスのカヌヌを訪問し、G20サミットに出席した。ゴードン財務大臣が同行した。

12日には、コンゴ民主共和国を訪問した。同訪問の機会を捉え、両国エネルギー大臣によるグランド・インガ・プロジェクトに関する了解覚書の署名が行われた。

13－14日にはアラブ首長国連邦、15－16日にはオマーンを訪問した。アラブ首長国連邦では、防衛、政務協議、合同委員会設置に関する各種合意が署名され、オマーンでは、二重課税防止等に係る了解覚書が署名された。

23－26日、ボニ・ヤイ・ベナン大統領が南アを訪問し、ケープタウンにてズマ大統領との両国関係等に関する首脳会談を行った他、共同声明を発表した。また、両国は経済協力に関する了解覚書及び二国間航空サービス協定に署名した。

●モトランテ副大統領の動向

2－6日、チャールズ英国皇太子夫妻が南アを訪問した。G20サミット出席のため不在のズマ大統領に代わり、モトランテ副大統領が皇太子夫妻をホストした。

●ヌコアナ＝マシャバネ国際関係・協力大臣の動向

11日、ジュベ・フランス外相が南アを訪問し、ヌコアナ＝マシャバネ国際関係・協力大臣との外相会談等を行った。

●エブラヒム国際関係・協力副大臣の動向

14日、エブラヒム副大臣は、環インド洋地域協力連合（IOR-ARC）大臣級会合に出席するためインドを訪問し、さらにその後、スリランカを訪問した。

●フランスマン国際関係・協力副大臣の動向

19－20日、フランスマン副大臣は、パレスチナを訪問した。なお、22日には、南アは国際パレスチナ人民との連帯デーを主催した。

22－24日、フランスマン副大臣はアンゴラを訪問し、SADC 閣僚級臨時会合に出席した。また、SADC トロイカによるコンゴ民主共和国の選挙やマダガスカル情勢について協議を行った。

3. 経済

<経済指標>

●GDP 成長率

南アの第3四半期のGDP成長率は対前期比で1.4%となり、同第2四半期（1.3%）を上回った。一方で、南ア統計局の予測値（1.8%）より低くなった。鉱山部門の生産は、全国で見られたストライキに影響を受け、第3四半期には17.4%減少した。製造業部門の生産は、1.9%減少したが、第2四半期の8.8%減少からは回復が見られた。マーカス南ア準備銀行総裁は、スタグフレーションの可能性を警告した。

●物価上昇率

南ア統計局によると、消費者物価指数は10月に対前年比6%となり、9月の同5.7%から上昇した。南ア準備銀行は、物価上昇圧力を制御することと、経済成長を支えることとのジレンマに直面している。10月の物価上昇は、住宅、公共料金、食料、燃料の強い上昇に影響された。スタンダード・チャータード地域研究所のカーン研究員は、金利は5月に引

き上げられる一方で、市内銀行の金融市場は来年 11 月に上昇し始めると予測されている。

●雇用

南ア統計局の四半期労働力調査によると、公式失業率は第 1 四半期の 25.7%から第 2 四半期には 25%に低下した。これは、正規部門における 2.6% (23 万 8 千人分) の雇用増加に影響された。非正規部門では、2.4% (5 万 3 千人分) の雇用喪失があった。第 2 四半期の数値は、南アが雇用の面では不況から抜け出しつつあることを示しているとの分析も見られた。

●製造業

南ア統計局によると、製造業の生産は 9 月に対前年比で 7.7%となり、8 月の 5.6%からの急上昇が見られ、予測値 (5.9%) を上回った。同数値は、上昇傾向に入りつつある他、製造業部門は予想されているほど弱まっていたことを示唆している。製造業生産は、減速するという予測にもかかわらず、全体的な成長を支え得る可能性もある。9 月の製造業部門では、ほぼ全ての部門で生産が伸びたが、わけても自動車部品、自動車関連の製品が最大の利得者となった。

●自動車販売

南ア自動車製造業者協会 (NAAMSA) によると、国内新車販売は 8 月の 11.1%増、9 月の 30%増につづき、10 月には対前年比で 18.9%増加した。NEDBANK のエコノミストは、供給側の経済は減速しており、消費者行動は控えめとなっていると、指摘した。実際に FNB/BER の消費者自信指標は、第 2 四半期の 11 ポイントから 7 ポイントに低下した。

●小売販売

南ア統計局によると、小売販売は 8 月の修正後の 7.7%増から 9 月には 8.3%上昇した。これは、予測値 (6.5%) を上回るものとなった。小売販売の指標は、製造業における 9 月の生産が上昇したというニュースに続くものとなった。ABS Capital のエコノミストは、低金利、管理費用の上昇、高い名目賃金、わずかながらにも支持的な労働市場は、消費を支えており、南アの成長見込みの土台であると指摘した。

<出来事>

●鉄道インフラ整備

ギガバ公共事業大臣はミッドランドで行われた南ア鉄道協会の記者会見で、公共事業省は、新しい鉄道および港湾能力拡張のための投資加速化に向けて TRANSNET の資本投資予算を 3 倍 (3,300 億ランド) に増加させる方針を発表した。2012 年 2 月の大統領のスピーチでも関連する発表がされると、ギガバ大臣は付け加えた。PRASA のモンタナ CEO は線路の近代化、新たな旅客車両導入のため、政府は 1,370 億ランドの資金をつけることに合意したと述べた。

●原子力

ハイレベル国家原子力協力委員会及び関連原子力技術委員会が、想定 4 千億ランドの原子力拡張計画を監視する旨、閣議で承認された。同委員会は、モトランテ副大統領が委員会の議長を務めるほか、その他の閣僚を含む。統合資源計画 (IRP) は、2030 年までの間、9,600 メガワットの原子力発電を実行する見通しで、ピーターズ・エネルギー大臣によると来年入札が開始される。

●国家開発計画

新たな国会開発計画（NDP）が11月に発表された。同計画では、失業率を現在の25%から2030年までには6%に削減し、年間平均経済成長率を5.4%とすることを目標としている。エコノミストは、提案された労働規制の変更は、雇用に抜本的な影響を及ぼすと見ている。提案された変更は、解雇の簡略化、試験雇用規則の明確化、小企業に対する規制負担の一部撤廃、生産性に対応した給与上昇の徹底を含む。野村インターナショナルのエコノミストは、2030年までに失業率を6%に削減し、1,100万人分の新規雇用を創出するという雇用目標は、国家開発計画によって達成されるのではないかと述べた。

●鉱山

ANCは、非選鉱原材料の輸出への課税、及び退職金運用基金による国営企業の債券購入の義務づけを検討している。提案された輸出課税は、来年の党大会に向けた党内の経済政策に関する議論開始にともない作成された経済変換草案に盛り込まれている。加えて、投資支援のため、鉄道と発電能力の拡大も政府の目標となっている。ゴドングワナ経済開発副大臣は、ANCによる同草案は、11月に国家執行委員会によって議論されるであろうと述べた。

●気候変動

ビジネス・デイの分析によると、ダーバンで行われている気候変動会合は、大幅な改革（ビッグバン）に合意をとりつけることはできそうにないが、京都議定書の将来における何らかの合意を確実なものとするためには十分に重要である。京都議定書の第一約束期間は2012年12月末で終了するため、ダーバン会合が第二約束期間の合意を確保する最後の機会となる。ダーバン会合は、京都議定書の将来を決定せねばならず、地球規模で拘束力のある合意への道筋を明らかにし、開発途上国支援のために合意されている産業ネットワークの推進、途上国におけるこうした気候変動対策のための長期的な資金提供の方針を明らかにせねばならない、と論じている。

4. 広報・文化

●加藤登紀子氏による東日本大震災支援感謝コンサート 8日、日本でも震災復興に尽力されている歌手の加藤登紀子氏が、レスキュー・サウス・アフリカや休暇中に岩手県を訪問したステレンボシュ大学学生によるボランティアグループ等、東日本大震災に際しての南アフリカ共和国からの支援に感謝を表明するため、ヨハネスブルグ・シアターで東日本大震災支援感謝コンサートを行った。

加藤氏は過去に当地でのCD作成やコンサート開催を実現させるなど、南アフリカとのかわり合いは深く、本コンサートには趣旨に賛同した当地の著名ミュージシャンであるビクター・マソンド氏、シフォ・マブセ氏ら、多くのミュージシャンも参加した。

なお、本コンサートの収益は、オランダ孤児院に寄付される予定である。

5. 警備・治安

●クリスマス警戒

年末が近づくと、日本の警察は各都道府県で「年末警戒」を実施し、凶悪犯罪を未然に

防ぐ対策に力を注いでいるが、南アにおいても事情は似ており、年末にかけて増える傾向にある犯罪に対して国家警察も警戒を強めている。

15日、これを象徴するような事件が、プレトリア市内のJICA事務所直近で発生した。事件発生は午後5時頃。被害者である男性が、サントンの銀行にて大金を引き出し後、車でプレトリアの知人に会うためにJICA事務所が所在するコンプレックスを訪れた際、尾行していた車両から降車した強盗団にけん銃を突きつけられ、現金と貴重品を奪われた。同コンプレックスは、警備員が配置されていたが、けん銃で脅されたため役に立たなかった。幸い発砲は無く、けが人は出なかったものの、この種の手口は南アでは典型的なものであり、特に年末にかけて多く発生する。

犯人らはATM、スーパーマーケット、駐車場、自宅前等で、獲物を物色しており、強盗団は当然、けん銃や、刃物等の凶器を所持している。クリスマス休暇期間中は、特別の警戒をもって生活することが必要である。